

ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド

為替ヘッジあり(年1回決算型)／為替ヘッジなし(年1回決算型)

追加型投信／海外／債券

基準日：2022年8月31日

「為替ヘッジあり(年1回決算型)」の運用状況

信託期間：2013年7月12日 から 2028年3月27日 まで
 決算日：毎年3月27日(休業日の場合翌営業日)

回次コード：3177

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

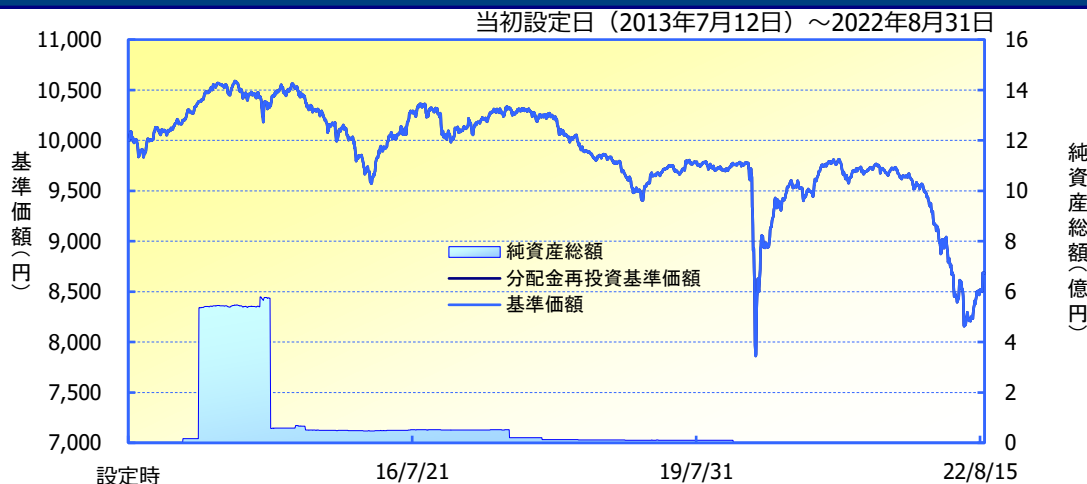
《基準価額・純資産の推移》

2022年8月31日現在

基準価額	8,684 円
純資産総額	0百万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+2.8 %
3か月間	+0.8 %
6か月間	-5.1 %
1年間	-10.6 %
3年間	-11.2 %
5年間	-15.6 %
年初来	-9.2 %
設定来	-13.2 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものです。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (14/03)	0円
第2期 (15/03)	0円
第3期 (16/03)	0円
第4期 (17/03)	0円
第5期 (18/03)	0円
第6期 (19/03)	0円
第7期 (20/03)	0円
第8期 (21/03)	0円
第9期 (22/03)	0円

分配金合計額 設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
コール・ローン、その他	---	100.0%
合計	---	100.0%

《ファンドマネージャーのコメント》

2022年9月27日の繰上償還に備え、わが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切り替えを行いました。
 当ファンドを長きにわたりご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

「為替ヘッジなし(年1回決算型)」の運用状況

信託期間 : 2013年7月12日 から 2028年3月27日 まで
 決算日 : 毎年3月27日(休業日の場合翌営業日)

回次コード : 3178

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2022年8月31日現在

基準価額	13,467 円
純資産総額	4百万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+4.5 %
3カ月間	+8.8 %
6カ月間	+13.1 %
1年間	+12.3 %
3年間	+17.8 %
5年間	+14.2 %
年初来	+8.9 %
設定来	+34.7 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものです。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (14/03)	0円
第2期 (15/03)	0円
第3期 (16/03)	0円
第4期 (17/03)	0円
第5期 (18/03)	0円
第6期 (19/03)	0円
第7期 (20/03)	0円
第8期 (21/03)	0円
第9期 (22/03)	0円

分配金合計額 設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
コール・ローン、その他	---	100.0%
合計	---	100.0%

≪ファンドマネージャーのコメント≫

2022年9月27日の繰上償還に備え、わが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切り替えを行いました。
 当ファンドを長きにわたりご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

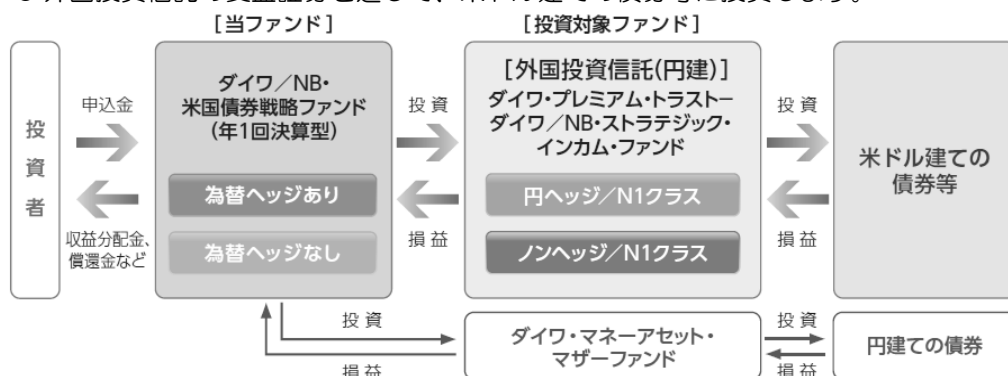
- 米ドル建ての複数種別の債券等に投資するとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンを最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. 市場環境にかかわらず、安定的な利子収入の確保と値上がり益の獲得を通じて、トータルリターンを最大化をめざします。
2. 米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資し、安定的な利子収入の確保をめざします。
 - ◆ 当ファンドが投資する債券等の種別は以下のとおりです。
国債・政府機関債、投資適格社債、ハイ・イールド社債、資産担保証券、バンクローン 等
3. 景気サイクルや投資機会の変化を捉え、各種別の配分比率を機動的に調整し、値上がり益の獲得をめざします。
 - ◆ 債券等の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ LLC が行ないます。
4. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。
 - 「為替ヘッジあり」コースは為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※一部米ドル建て以外の通貨建ての資産に投資する場合、為替ヘッジを行わないことがあるため、為替変動リスクは完全に排除できません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
 - 「為替ヘッジなし」コースは為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。
※一部米ドル建て以外の通貨建ての資産に投資する場合があるため、米ドル以外の為替変動の影響を受けることがあります。

- ・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型)：為替ヘッジあり
ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型)：為替ヘッジなし
- ・各ファンドの総称を「ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド(年1回決算型)」とします。

5. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
 - 外国投資信託の受益証券を通じて、米ドル建ての債券等に投資します。



※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

◀ 投資リスク ▶

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（公社債の価格変動、ハイ・イールド債券の価格変動、資産担保証券の価格変動、バンクローンの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

一部米ドル建て以外の通貨建ての資産に投資する場合、為替ヘッジを行わないことがあるため、為替変動リスクは完全には排除できません。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

一部米ドル建て以外の通貨建ての資産に投資する場合があるため、米ドル以外の為替変動の影響を受けることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

◀ ファンドの費用 ▶

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.243% (税抜 1.13%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	(為替ヘッジあり) 年率 0.53%~0.63%程度 (純資産総額の水準により変動します。)* (為替ヘッジなし) 年率 0.52%~0.62%程度 (純資産総額の水準により変動します。)* ※この他に「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ / NB・ストラテジック・インカム・ファンド」に対して、固定報酬として年額 12,500 米ドルがかかります。	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	(為替ヘッジあり) 年率 1.873% (税込) 程度 (純資産総額によっては上回る場合があります。) (為替ヘッジなし) 年率 1.863% (税込) 程度 (純資産総額によっては上回る場合があります。)	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（年1回決算型）／為替ヘッジなし（年1回決算型）
取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。